

内閣総理大臣様
国土交通大臣様

カジノを含む IR 推進について中止を求める

カジノを含む統合型リゾート（IR）は、売り上げの 8 割前後がカジノからと言われています。カジノは、賭博行為を禁止する刑法との整合性が強く疑われ、反社会的勢力の資金源となる可能性、マネーロンダリングのおそれ、ギャンブル依存症や生計破綻を生み出すなど、多くの問題点が指摘されています。カジノがもたらすマイナスの影響は誘致自治体・周辺自治体は言うに及ばず、豊かな市民社会を根底から脅かすものです。

違法である賭博を合法化するためにカジノ推進法が作られましたが、カジノと賭博に違いはありません。IR 施設の中で面積比 3%以内に規制されるカジノにおける莫大な儲けは、賭博で負けた人が失ったお金に他なりません。カジノで利益を得るのは常に客ではなくカジノ事業者です。人の不幸の上に成り立つカジノを成長戦略に位置付けることには到底納得できません。

IR 推進法は超党派の国際観光産業振興議員連盟（IR 議連）により議員立法で成立しました。今回、収賄で逮捕・起訴された元内閣府副大臣・IR 担当副大臣の秋元司衆院議員のほかに、贈賄側の中国企業が金を渡したと認めている衆院議員 5 人のうちの 4 人は、企業が IR 誘致・参入を目指していた北海道と沖縄県の選出議員で、残る 1 人は、IR 議連幹事長です。政治とお金の問題は、市民の政治への信頼を失墜させ、IR 法の成立過程そのものに対する不信も根強く残ります。

報道各社が実施している世論調査でも、カジノ誘致反対が常に 6 割を超えていました。私たちは、一人ひとりが大切にされ人権が保障される社会を望んでいます。子どもたちに誇れる未来をつくるために、どの地域にもカジノは要りません。IR 推進について中止を求める

氏名	住所

【IR 推進の中止を求める市民の会】

神奈川県横浜市中区南仲通 4-40 南山ビル 2F 神奈川ネットワーク運動内

取り扱い団体〔 神奈川ネットワーク運動・ 座間市民ネット 〕

* 2020 年 4 月 20 日までに、上記住所又は団体まで提出お願いします。